



## 2023年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年1月12日

上場会社名 株式会社京進 上場取引所 東  
 コード番号 4735 URL https://www.kyoshin.co.jp/group/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 立木康之  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役兼管理本部長 (氏名) 松本敏照 (TEL) 075-365-1500  
 四半期報告書提出予定日 2023年1月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年5月期第2四半期の連結業績(2022年6月1日~2022年11月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期第2四半期	12,507	5.1	257	△37.2	367	△11.7	△110	—
2022年5月期第2四半期	11,902	5.2	410	274.6	415	99.2	133	314.5

(注) 包括利益 2023年5月期第2四半期 △104百万円(—%) 2022年5月期第2四半期 144百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2023年5月期第2四半期	円 銭 △14.15	円 銭 —
2022年5月期第2四半期	17.20	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年5月期第2四半期	20,493	3,524	17.2
2022年5月期	20,727	3,688	17.8

(参考) 自己資本 2023年5月期第2四半期 3,524百万円 2022年5月期 3,688百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年5月期	—	0.00	—	7.54	7.54
2023年5月期	—	0.00	—	—	—
2023年5月期(予想)	—	—	—	5.47	5.47

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

## 3. 2023年5月期の連結業績予想(2022年6月1日~2023年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,500	7.8	268	62.1	468	27.9	142	—	18.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年5月期2Q	8,396,000株	2022年5月期	8,396,000株
② 期末自己株式数	2023年5月期2Q	610,258株	2022年5月期	610,258株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年5月期2Q	7,785,742株	2022年5月期2Q	7,785,742株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、経済活動の正常化が進み、緩やかながらも改善に向かっています。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響は依然として続いており、さらにウクライナ情勢の長期化や円安などを背景とするエネルギー資源価格の高騰、物価高による消費意欲の低下など、景気の先行きは不透明な状況で推移しております。一方で、当社を取り巻く環境は、国際的な人の往来が再開され、国内・オーストラリアへの留学生の入国も回復基調にあります。

このような情勢のもと、当社グループにおいては、長期的な事業拡大を支え、時代の流れと社会の要請に対応するため、2018年3月に”人の一生に関わる「一生支援事業」を展開する企業への変革”として中期ビジョンを見直しました。また、2020年12月には、「ステキな大人が増える未来をつくる」企業になることを当社のグループビジョンとして掲げ、人材育成と将来を見据えた収益性の向上でさらなる成長を目指しております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は12,507百万円(前年同期比5.1%増)となり、前年同期に比べ605百万円増加しました。営業利益は257百万円(同37.2%減)となり、前年同期に比べ152百万円減少しました。経常利益は367百万円(同11.7%減)となり、前年同期に比べ48百万円減少しました。また、特別損失として減損損失を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純損失は110百万円(前年同期は純利益133百万円)となり、前年同期に比べ244百万円減少しました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

#### <学習塾事業>

学習塾事業においては、脳科学に基づく独自の学習法「リーチング」の定着や、ICTを活用した学習管理の仕組みとひとりひとりを大切にしている指導が、顧客からの支持を得ております。しかしながら、季節講習の集客時期に新型コロナウイルス感染症が再拡大し、その後、通常月における入室数も前年に及ばなかったことから、当第2四半期連結累計期間における期中平均生徒数は前年同期比98.0%となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間のセグメントの経営成績は、売上高5,571百万円(前年同期比1.3%減)、セグメント利益1,150百万円(同11.3%減)となりました。

#### <語学関連事業>

主に児童を対象とする国内の英会話教室においては、学習塾事業同様、入室数が減少しました。一方で、オーストラリアの英会話学校においては、2022年2月に入国が再開されて以降、徐々に入室数が回復しております。国内の日本語教育事業においては、2022年3月より母国で待機中の学生が入国し、新規の学生の募集も堅調に進んだことから、当第2四半期連結累計期間における期中平均生徒数は前年同期比159.0%となり、売上・利益共に前年同期を大きく上回りました。国際人材交流事業においては、国外での活動が制限される中、日本在留の有能な外国人を特定技能人材として国内企業に紹介する活動に注力しました。キャリア支援事業においては、介護の資格取得スクール「介護のキャンパス」を当社グループ及び連結子会社合計で9カ所運営し、介護人材の育成に取り組ましました。

その結果、当第2四半期連結累計期間のセグメントの経営成績は、売上高1,743百万円(前年同期比52.7%増)となり、セグメント損失136百万円(前年同期は358百万円のセグメント損失)となりました。

#### <保育・介護事業>

保育事業においては、堅調に園児数が増加し、当第2四半期連結累計期間における期中平均園児数は前年同期比103.9%となりました。一方で、保育士の処遇改善に伴う人件費等のコストが増加したことで利益は減少しました。介護事業においては、新型コロナウイルス感染防止対策を徹底するとともに、入居率とサービス利用率の向上に努め、売上・利益共に前年を上回りました。フードサービス事業においては、在宅ワークの増加による企業からの受注が減るなど、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けておりますが、新規顧客獲得に向けた営業活動や原価率改善への取り組みを行いました。

その結果、当第2四半期連結累計期間のセグメントの経営成績は、売上高5,192百万円(前年同期比1.5%増)、

セグメント損失146百万円(前年同期は18百万円のセグメント損失)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は20,493百万円となり、前連結会計年度末に比べ234百万円減少しました。流動資産は5,063百万円となり、前連結会計年度末に比べ280百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金の増加253百万円等です。固定資産は15,429百万円となり、前連結会計年度末に比べ514百万円減少しました。有形固定資産は11,247百万円(前連結会計年度末に比べ255百万円減少)となりました。主な要因は、建物及び構築物の減少253百万円等です。無形固定資産は1,334百万円(同275百万円減少)となりました。主な要因は、のれんの減少286百万円等です。投資その他の資産は2,848百万円(同17百万円増加)となりました。主な要因は、敷金及び保証金の増加15百万円等です。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は16,968百万円となり、前連結会計年度末に比べ70百万円減少しました。流動負債は8,247百万円となり、前連結会計年度末に比べ308百万円増加しました。主な要因は、短期借入金の増加200百万円等です。固定負債は8,721百万円となり、前連結会計年度末に比べ379百万円減少しました。主な要因は、長期借入金の減少302百万円等です。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は3,524百万円となり、前連結会計年度末に比べ163百万円減少しました。主な要因は、利益剰余金の減少168百万円等です。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末17.8%から0.6ポイント下降し、17.2%になりました。

### キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより3,112百万円となり、前年同期に比べ、177百万円増加しました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益117百万円に対し、減価償却費450百万円、減損損失254百万円等が発生しました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは、765百万円の収入となり、前年同期に比べ412百万円の収入の減少となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出208百万円、無形固定資産の取得による支出59百万円等が発生しました。この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは、300百万円の支出となり、前年同期に比べ82百万円の支出の増加となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増額200百万円、長期借入金の返済による支出831百万円、長期借入れによる収入500百万円等が発生しました。この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは、241百万円の支出となり、前年同期に比べ717百万円の支出の減少となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月期の連結業績予想につきましては、2022年7月8日に公表いたしました連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(2023年1月12日)公表いたしました「2023年5月期の業績予想の修正及び配当予想に関するお知らせ」に記載のとおりであります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,219,092	3,472,564
売掛金	805,397	774,859
商品	63,776	57,605
貯蔵品	18,711	15,665
その他	711,006	775,147
貸倒引当金	△34,310	△32,047
流動資産合計	4,783,673	5,063,794
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,555,056	6,301,704
土地	2,753,453	2,753,453
リース資産(純額)	1,900,143	1,847,885
建設仮勘定	3,944	81,681
その他(純額)	290,718	262,666
有形固定資産合計	11,503,316	11,247,391
無形固定資産		
のれん	1,203,079	917,048
その他	407,088	417,126
無形固定資産合計	1,610,168	1,334,175
投資その他の資産		
投資有価証券	113,353	113,970
繰延税金資産	948,533	945,805
敷金及び保証金	1,585,309	1,601,059
その他	185,054	189,127
貸倒引当金	△1,635	△1,700
投資その他の資産合計	2,830,615	2,848,262
固定資産合計	15,944,100	15,429,829
資産合計	20,727,773	20,493,624

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	90,090	111,367
短期借入金	2,600,000	2,800,000
1年内返済予定の長期借入金	1,500,409	1,471,040
リース債務	96,775	103,131
未払金	788,741	842,066
未払法人税等	259,206	317,871
前受金	1,335,139	1,298,538
賞与引当金	136,333	130,626
資産除去債務	9,104	11,572
その他	1,123,118	1,161,008
流動負債合計	7,938,918	8,247,223
固定負債		
長期借入金	3,626,068	3,323,439
リース債務	2,100,079	2,066,618
退職給付に係る負債	1,894,135	1,917,654
役員退職慰労引当金	226,965	206,215
資産除去債務	336,299	329,638
繰延税金負債	786,756	743,975
その他	130,459	133,991
固定負債合計	9,100,764	8,721,532
負債合計	17,039,682	16,968,755
純資産の部		
株主資本		
資本金	327,893	327,893
資本剰余金	263,954	263,954
利益剰余金	3,736,434	3,567,577
自己株式	△695,920	△695,920
株主資本合計	3,632,360	3,463,504
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,507	38,600
為替換算調整勘定	66	2,274
退職給付に係る調整累計額	18,155	20,490
その他の包括利益累計額合計	55,729	61,364
純資産合計	3,688,090	3,524,869
負債純資産合計	20,727,773	20,493,624

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
売上高	11,902,056	12,507,530
売上原価	9,167,981	9,740,890
売上総利益	2,734,074	2,766,640
販売費及び一般管理費	2,323,328	2,508,871
営業利益	410,746	257,769
営業外収益		
受取利息	311	175
受取配当金	1,679	2,518
為替差益	—	14,224
貸倒引当金戻入額	418	53
補助金収入	46,227	123,885
持分法による投資利益	—	390
助成金収入	27,870	20,214
雑収入	20,012	23,745
営業外収益合計	96,518	185,206
営業外費用		
支払利息	77,022	72,563
為替差損	13,150	—
持分法による投資損失	890	—
雑損失	522	3,235
営業外費用合計	91,586	75,799
経常利益	415,678	367,176
特別利益		
固定資産売却益	—	700
移転補償金	4,049	7,089
特別利益合計	4,049	7,789
特別損失		
減損損失	23,344	254,793
固定資産除却損	0	630
投資有価証券評価損	1,776	—
賃貸借契約解約損	—	1,778
特別損失合計	25,120	257,202
税金等調整前四半期純利益	394,608	117,763
法人税、住民税及び事業税	335,293	268,600
法人税等調整額	△74,603	△40,685
法人税等合計	260,689	227,915
四半期純利益又は四半期純損失(△)	133,918	△110,152
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	133,918	△110,152



四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	133,918	△110,152
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,349	1,093
為替換算調整勘定	8,023	2,309
退職給付に係る調整額	5,218	2,334
持分法適用会社に対する持分相当額	489	△101
その他の包括利益合計	10,382	5,635
四半期包括利益	144,300	△104,517
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	144,300	△104,517

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	394,608	117,763
減価償却費	467,528	450,004
減損損失	23,344	254,793
のれん償却額	146,458	132,651
長期前払費用償却額	15,664	21,053
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	54,146	26,877
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△14,955	△20,750
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,029	△5,707
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	975	△2,197
受取利息及び受取配当金	△1,990	△2,693
支払利息	77,022	72,563
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,776	—
固定資産売却損益 (△は益)	—	△700
固定資産除却損	0	630
補助金収入	△46,227	△123,885
持分法による投資損益 (△は益)	890	△390
売上債権の増減額 (△は増加)	32,758	33,838
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,190	9,508
前受金の増減額 (△は減少)	116,213	△42,942
仕入債務の増減額 (△は減少)	742	15,417
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△27,819	37,975
未払金の増減額 (△は減少)	84,461	46,433
未払費用の増減額 (△は減少)	148,047	64,964
その他	32,018	△189,727
小計	1,503,824	895,480
利息及び配当金の受取額	1,975	2,680
利息の支払額	△76,810	△72,369
法人税等の支払額	△305,277	△208,871
補助金の受取額	53,990	148,576
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,177,702	765,496

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△21,030	△21,030
有形固定資産の取得による支出	△54,777	△208,067
有形固定資産の売却による収入	—	700
無形固定資産の取得による支出	△105,029	△59,058
敷金及び保証金の差入による支出	△17,755	△20,388
敷金及び保証金の回収による収入	14,668	11,240
保険積立金の解約による収入	—	9,720
長期前払費用の取得による支出	△8,696	△1,426
資産除去債務の履行による支出	△22,776	△5,370
その他	△1,941	△6,571
投資活動によるキャッシュ・フロー	△217,336	△300,253
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△124,100	200,000
長期借入れによる収入	100,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△830,124	△831,998
リース債務の返済による支出	△47,896	△49,716
配当金の支払額	△57,231	△59,890
財務活動によるキャッシュ・フロー	△959,352	△241,605
現金及び現金同等物に係る換算差額	△873	8,734
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	140	232,372
現金及び現金同等物の期首残高	2,935,043	2,880,011
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,935,183	3,112,384

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

## I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年8月26日 定時株主総会	普通株式	56,835	7.30	2021年5月31日	2021年8月27日	利益剰余金

## II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年8月25日 定時株主総会	普通株式	58,704	7.54	2022年5月31日	2022年8月26日	利益剰余金

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	学習塾事業	語学関連 事業	保育・介護 事業			
売上高						
一時点で移転される財又は サービス	251,738	40,173	428,091	720,004	—	720,004
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	5,394,995	1,101,567	4,685,489	11,182,052	—	11,182,052
顧客との契約から生じる 収益	5,646,734	1,141,741	5,113,580	11,902,056	—	11,902,056
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	5,646,734	1,141,741	5,113,580	11,902,056	—	11,902,056
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	6,307	—	6,307	△6,307	—
計	5,646,734	1,148,049	5,113,580	11,908,364	△6,307	11,902,056
セグメント利益又は損失(△)	1,296,744	△358,639	△18,903	919,201	△508,454	410,746

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△508,454千円には、各報告セグメントに配分されない全社費用△649,997千円及びその他の調整額141,542千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	学習塾事業	語学関連 事業	保育・介護 事業			
売上高						
一時点で移転される財又は サービス	256,707	64,260	406,707	727,675	—	727,675
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	5,314,876	1,679,634	4,785,342	11,779,854	—	11,779,854
顧客との契約から生じる 収益	5,571,584	1,743,895	5,192,050	12,507,530	—	12,507,530
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	5,571,584	1,743,895	5,192,050	12,507,530	—	12,507,530
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	3,195	—	3,195	△3,195	—
計	5,571,584	1,747,091	5,192,050	12,510,725	△3,195	12,507,530
セグメント利益又は損失(△)	1,150,417	△136,439	△146,672	867,304	△609,535	257,769

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△609,535千円には、各報告セグメントに配分されない全社費用△761,761千円及びその他の調整額152,226千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

## (固定資産に係る重要な減損損失)

「語学関連事業」セグメント及び「保育・介護事業」セグメントにおいて、のれん等の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、「語学関連事業」セグメントで51,741千円、「保育・介護事業」セグメントで197,666千円であります。

## (のれんの金額の重要な変動)

「語学関連事業」セグメント及び「保育・介護事業」セグメントにおいて、のれん等の減損損失を計上したため、のれんが減少しております。当該事象によるのれんの減少額は、「語学関連事業」セグメントでは42,587千円、「保育・介護事業」セグメントでは110,791千円であります。

## (重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。